

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：31104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21317

研究課題名（和文）地域防災活動を通じた女性の力量形成と社会参加に関する研究

研究課題名（英文）The Empowerment and Social Involvement of Women through Community-based Disaster Risk Reduction Activities

研究代表者

生島 美和 (Ojima, Miwa)

弘前学院大学・文学部・准教授

研究者番号：80535196

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域防災活動が「生活者の視点を提起する主体」としての女性の力量形成と社会参加のきっかけとなることを解明しようとするものであった。

そのため、避難所運営訓練における住民の学習成果を検証したところ、女性は地域からの参加要請を動機としながらも、事前会議への出席や当日の自己評価が高く積極性が見られた。防災活動における女性のリーダーが求められる中であって、避難所運営訓練は有効な訓練になっていたと捉えられた。そしてこうした実践的学習はまた、女性だけでなく多様な担い手を創出や育成、地域の自律性の醸成に結びつき、地域のレジリエンスを高める活動であることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the process by which women, through their participation in community-based disaster prevention activities, were empowered and became increasingly socially involved.

Evaluation of the learning outcomes achieved by local residents that had emerged from their participation in evacuation center management drills showed that women, despite having been requested to do so by local leaders, participated actively in preparatory meetings and had indicated that their participation had enhanced their self-esteem. These simulated evacuation center management exercises were subsequently shown to be effective instruments in enabling women to rise to the challenge of becoming leaders in community DRR activities.

Finally, these practical learning activities, held in collaboration with Kominkan and schools, contributed to the empowerment not only of women but of other community leaders as well, and helped foster more resilient and self-reliant local communities.

研究分野：社会教育学

キーワード：地域防災 女性 避難所運営訓練 社会参加 エンパワメント 公民館

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災では、地震や津波、ライフラインの寸断などにより、多数の被災者が長期にわたる避難所生活を余儀なくされた。災害時の避難所においては、阪神大震災以降、ジェンダーの視点（性の差異が承認され差別の根拠とならないこと）の必要性が言われてきたものの、避難所では女性固有のニーズに基づく衛生・安全な生活空間の不足や、固定的性別役割分業の強化により長期にわたる炊き出しや清掃の負担が生じていた。こうした状況の要因として、避難所や仮設住宅の運営に決定権を持つ責任者は大部分が男性であり、女性や社会的弱者の視点が欠如していること、地域のリーダーや世帯主だけの意見が地域や家族全員の総意とみなされていたこと、「意見を言わないから仕方ない」と発言が出来ていないことの背後にある差別や排除の構造が指摘されている。

大震災を経た今日、避難所運営など具体的な局面で地域住民が主体的に課題に向かい、解決をしていく実践的学習が求められる。そしてこうした防災に関する実践的学習は、特に女性の「生活者の視点を提起する主体」として考え行動する力量形成と、女性の社会参加のきっかけになるものとして明らかにされ、推進される必要がある。

2. 研究の目的

阪神大震災以降、防災施策や避難所運営に関し、ジェンダーの配慮および「生活者の視点」として女性の参画が求められてきていたが、東日本大震災下でも課題となっていた。

本研究は、自治的・民主的な地域ガバナンスの一環として地域防災活動を捉え、それが女性の社会参加と力量形成を促すことを明らかにすることを目的とする。それは、地域防災活動を具体化する実践的学習の場面として「避難所運営訓練」の有効性を明らかにし、効果的に進める視点や方策を導出することとなる。また、女性だけでなく多様な人々が、地域防災活動を通じて地域の文脈の中で社会的承認や自己肯定感を高め、避難所運営や防災・復興への企画や意思決定への参画に向かう力量となることを解明する。

そのため、次の3点を具体的課題とする。

避難所運営訓練における学習成果について、性別や日常の地域参加活動と関連させながら明らかにする。

防災拠点となる施設空間としての公民館をデザインすることを通じ、防災を地域課題とし多様な担い手を浮かび上げさせ災害に強い地域づくりを行ってきた公民館の役割を明らかにする。

地域防災組織と中学校が連携して実施された避難所運営訓練を通じ、住民と中学生が相互にどのような学びを得ているかを分析し、その意義と可能性を明らかにする。

3. 研究の方法

は2015年に避難所運営訓練を実施した5地区の参加者（訓練の運営委員）に対し、アンケート調査を実施した。調査の内容は次の通り。

- ・運営委員としての訓練へのかかわり方
- ・避難所運営訓練での達成度
- ・避難所運営訓練の様々な場面における具体的な気づき（自由記述）
- ・回答者の基本属性

は、避難所運営訓練の経験をいかしながら、公民館の建替えおよび防災訓練を実施してきた八戸市小中野地区・小中野公民館の関係者へのインタビュー調査による。

は、2015年に実施した避難所運営訓練をめぐって、運営委員会への参与観察や訓練当日の中学生および運営委員を対象としたアンケート調査による。中学生を対象としたアンケートは、基本的に運営委員を対象としたものを基礎に作成しているが、中学生であるということを考慮し、設問順序の入れ替えや実態に合わせた内容に変更した。

4. 研究成果

避難所運営訓練における住民の学習成果

住民が主体となる避難所運営訓練における学習成果を検証するにあたり、継続的な地域防災活動の主体形成への視点を持つため、その対象を運営委員に絞ることにした。

運営委員を対象としたアンケート結果から、まず運営委員の年代は50代以上が非常に高い割合を占めていた。参加のきっかけの多くが「町会や自主防災組織の役員」や「地域団体から参加要請を受けた」であることから、町内会や日常の地域活動もまた、こうした年代に支えられていると捉えられる。一般的に「地域に若い人が関わらない/若い人の参加が少ない」といった地域課題が出されるが、地域活動の持続的発展を考えるならば、20代から40代の若い世代を巻き込む工夫が必要であろう。この点について、アンケート結果に見られる女性の参画や調査した5地区のうちのひとつであった青森市の地区の運営委員の組織化は注目できる。男性の半数が「町会や自主防災組織の役員」であることで参加しているのに対し、女性は「地域団体からの参加要請」に高い割合が見られた。しかし、女性の事前の会議への出席状況や当日の役割の自己評価（「リーダー役だった」「自分からやることを見つけて動いた」）は高く、積極性が見られる。青森市の地区では中学校のPTAや「おやじの会」といった若い世代が中心となり組織化が図られている。つまり女性や若い世代も参画しやすいよう就労形態や家族形態に配慮しながら役員などを任命をする、またそれが実現しうる地域活動のやり方や役員構成を検討することで積極的な参加を促す一助になると考える。

訓練では、班分け、または班の中でリーダーやその他の作業分担がされ、運営委員が主

体的に活動していた姿が浮かび上がっている。なかでも女性の2割がリーダー役となっていたことを自覚していることは、防災活動における女性のリーダーが求められる中であって有効な訓練になっていたと捉えられる。また、班に分かれたとはいえ、どの班においても同様の達成度が見られたことは、事業の組立ての工夫の成果と言えるであろう。

訓練の様々な場面での気づきに関しては、男性の方が施設空間や女性目線で考えることの必要性といった、主催者側による事前の講義内容や意図がダイレクトに反映されている一方、女性はそれを実践する中で見られたルール作り、話し合い、要配慮者の多様性などといった内容の深まりや組織内の関係性への視点が見られた。

さらに、市町村別、また事前の会議への出席状況を見ることで、地域におけるこれまでの避難所運営訓練の経験の学習成果への影響を見ることが出来た。それは、避難所運営訓練を重ねてきているほど、事前の運営委員会での会議（議論やワークショップ）への参加率が高く、当日の達成度も高く気づきも多いことが明らかになった。つまり、この事業は、当日の訓練のみならず、その訓練が作り上げてくるまでのプロセス（事前の運営委員会）から学習活動として認識されていること、それが当日の訓練における学習の達成度・深まりにつながっている、ということが説明できる。

施設空間デザインを通じた地域防災活動住民の学習に見る公民館の役割

まず、「災害に強い地域」の具体像を検討するにあたり、「レジリエンス」概念に注目した。「レジリエンス(resilience)」とはもともと「飛び戻る」や「反動で跳ね返る」という意味を持つラテン語の *resilire* を語源とし、近年、防災や災害に備えた地域のあり方について、一般に「危機に対処し、望ましくない状況を脱して安定状態を取り戻す、または別の安定状態に移行する能力」といった説明がなされる。本論文ではその概念の整理から、このレジリエンスを高める住民の学習活動について「様々なニーズを持つ人々」「共同性」「多様な担い手」「地域の自律性」といった点に着目することとした。

で明らかにしてきた避難所運営訓練の経験を経て、実際の避難所・地域の防災拠点となることが想定される公民館づくりに結びつき、防災を通じた地域づくりへの展開してきている事例として、八戸市小中野地区と小中野公民館の動向を検証した。そこでは公民館施設の様々な工夫とともに、地域住民がその公民館を使いこなすきっかけを作る実践が行われていること、公民館によって具体的にイメージされた災害対策を大きな契機としながら、自主防災組織の組織化や防災訓練の展開が見られ、自律的な地域防災活動が図られてきていることが捉えられた。

したがって、公民館は平時と非常時といった二重の機能を架橋しながら、地域の自律性と多様な担い手を作りレジリエンスの高い地域づくりを実現させるという役割があることを明らかにした。そしてその施設空間は、まさにそうした冗長性をイメージさせるのに有効であると捉えられた。

学校との連携による地域防災活動を通じた住民の学習

地域防災に関する実践的学習について、「生活者の視点を提起する主体」として特に女性が考え行動する力量の形成と社会参加のきっかけとなる、と研究目的を設定してきた。しかし実際に地域での営みを見てみると、それは女性だけでなく多様な担い手を創出しうるものであり、その重要なパートナーに学校（組織・施設）と児童生徒／子ども・若者がいることが浮かび上がってきた。

したがって、自主防災組織や住民組織が核となりながら中学校が参加する形態をとり実施された避難所運営訓練に着目することで、学校施設の利用および児童生徒／子ども・若者の防災教育を包含した地域防災活動の意義と成果の分析を行ってきた。結果として明らかになったことは次の3点である。

1 点目に、地域防災活動において避難所となる学校施設を利用することは、担当教員と調整を図りながら住民がその施設構造や備品を確認し行うことができ、それらを使いこなしつつ、避難所運営の具体的なイメージを持つことにつながっていた。このことは被災時の教職員による初動活動から住民による自治的な避難所運営へ速やかな移行を可能にさせるとともに、教職員の学校再開の活動を後押しすることにもなり、地域全体での復旧・復興への動きを促進させようといった、いわば地域のレジリエンスを高める活動として捉えられる。

2 点目に、中学生が住民とともに地域防災活動を行うことで、災害時に自分たちも地域の一員として多様な役割を果たすことができることを認識するとともに、コミュニケーションや積極性・主体性などは日常の社会生活で培うことができることへの気づきが見られた。学校教育における防災教育は市民性育成と関連付けて展開されようとしてきているが、そうした成果がまさに地域社会のなかで具体化してきていた。

3 点目に、中学生とともに地域防災活動を実施した住民は、避難所運営や地域防災に関わる住民同士の関係や意識を強めただけではなく、中学生と共に作業や議論を行う中で「地域の若者・担い手」として重要な構成員であることに気づいてきたことである。そして、避難所運営においてこうした中学生／若者の力を引き出すためには、住民側の組織性に基づいた的確な指示やコーディネートが求められるといった方策も見出してきている。こうした中学生／地域の若者へのまなざ

しは、平時の地域活動においても継続するものであり、また子ども・若者だけではない多様な主体を創出させうるであろう。

これらの結果から、学校と連携して地域防災活動を実施することは、実際の災害時に対応できる施設・設備を整備しつつ、住民と子ども・若者相互の意識や能力を確認したり共有すること、また地域の構成員が相互に理解し協働できるための具体的方策への視点が見出されることに結実し、ひいては防災文化を持つ地域づくりへの可能性を持つことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

生島美和「レジリエンスを高める住民の学習活動の展開 - 避難所運営訓練の学習成果と公民館のデザイン - 」『日本公民館学会年報』第 13 号、日本公民館学会、2016. 11、pp. 44-55。

〔学会発表〕(計 1 件)

生島美和「学校との連携による地域防災活動を通じた住民の学習」日本社会教育学会第 64 回研究大会、埼玉大学、2017. 9。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

生島 美和(OJIMA Miwa)
弘前学院大学・文学部・准教授
研究者番号：80535196

(2) 研究分担者
なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者
なし ()

研究者番号：

(4) 研究協力者
なし ()